

情報開示方針

私たちはより多くの方々にリコーグループを正しく知っていただくために、社会にむけて、タイムリーな情報提供活動を積極的かつ公平に行っています。

本報告書は、業績や結果といった財務情報だけではなく、方針や戦略、背景にある考え方などの非財務情報をあわせ、かつ簡潔に掲載することで、リコーグループがどのように長期的に企業価値を高める活動をしているかをステークホルダーの皆様により深く理解いただくことを目指しています。

本報告書は、冊子版(PDF*版)では、企業価値向上にむけたストーリーや施策などを簡潔に掲載し、それらを実現するための具体的な取り組みや仕組み、結果についてはウェブサイト版でご紹介しています。

▶P82参照



冊子版 (PDF*)

企業価値向上にむけた
ストーリー、施策を
簡潔に掲載

ウェブサイト版

取り組みの詳細、
成果をテーマごとに掲載

* Adobe PDFは、Adobe Systems Incorporated (アドビ システムズ社)の米国ならびにその他の国における商標または登録商標です。

対象読者

リコーグループの現在および将来的なステークホルダーの方々

報告範囲

株式会社リコーおよび連結子会社

報告対象期間

2018年3月期(2017年4月1日~2018年3月31日)について報告していますが、一部2019年3月期の活動についても掲載しています。

参考にしたガイドライン

本報告書の編集にあたり、以下のガイドライン等を参考に開示項目の過不足チェックを行い、開示の充実を図っています。

- GRI サステナビリティ・レポーティング・ガイドライン 第3.1版(G3.1)/第4版(G4) ▶1
- 環境省 環境報告ガイドライン2012年版
- 国連グローバル・コンパクト COP (Communication on Progress)方針
- 国際統合報告評議会(IIRC)国際統合報告フレームワーク

昨年の報告書について、投資家、シンクタンクをはじめとする機関投資家の方々からのヒアリングを実施し、いただいたご意見をもとに改善を行いました。

重大な組織の変化

•三愛観光株式会社の株式譲渡 (2017年12月28日)

三愛観光株式会社の発行済み株式の70%を、熊本未来創生投資事業有限責任組合に譲渡しました。譲渡後も、くまもと未来創生ファンドへのスムーズな事業継承を進めつつ、三愛観光の事業を引き続き支援してまいります。

•リコー電子デバイス株式会社の株式譲渡 (2018年3月1日)

リコー電子デバイス株式会社の発行済み株式の80%を、日清紡ホールディングス株式会社に譲渡しました。譲渡後もインフラサービスなどの提供を通して、グループ関連会社(持分法適用会社)としてリコー電子デバイスを引き続き支援してまいります。

本資料に関する注意事項

本資料に記載されている、リコー(以下、当社)の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従って、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合がありますので、これら業績見通しにのみ全面的に依拠なさらないようお願い致します。実際の業績に影響を与える重要な要素には、

- a) 当社の事業領域を取り巻く経済・社会情勢、景気動向、
- b) 為替レートの変動、
- c) 当社の事業領域に関連して発生する急速な技術革新、
- d) 激しい競争にさらされた市場の中で、お客様に受け入れられる製品・サービスを当社が設計・開発・生産しつづける能力、などが含まれます。ただし、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。

本資料に他の会社・機関等の名称が掲載されている場合といえども、これらの会社・機関等の利用を当社が推奨するものではありません。本資料に掲載されている情報は、投資勧誘を目的にしたものではありません。投資に関するご決定は、ご自身のご判断において行うようお願い致します。

本資料の前提となっている為替レート

2018年3月末時点および2018年3月期における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2018年3月末に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの概算値、1米ドル=106円を使用して算出されています。

 詳しくはWEB

1 GRI ガイドライン対照表 jp.ricoh.com/sustainability/report/gr_guideline/